

読売新聞 きょう（5月8日）のイチ押し

1面など 緊急事態 飲食に軸足 6都府県 月末まで

政府は7日、新型コロナウイルス感染症対策本部を開き、東京、大阪、京都、兵庫の4都府県に発令中の緊急事態宣言の延長を決めました。期限を5月末まで延ばし、12日から愛知、福岡両県を対象に追加します。

- ★ 政府は延長に合わせ、大型連休中の「人流の抑制」に重点を置いた対策を修正、飲食時の対策に軸足を戻します。
- ★ 酒やカラオケを提供する飲食店への休業要請は継続し、客が酒を持ち込む店も対象に加えました。路上や公園での集団による飲酒も強く自粛を求めています。
- ★ 発令地域の6都府県では、知事の判断で独自の協力要請をできることが政府の基本対処方針に盛り込まれました。医療体制が逼迫する大阪府は発令地域で唯一、イベントの無観客開催を継続するなど、感染の抑え込みを図る方針です。

第2社会面 感染者大半入院できず 神戸の高齢者施設 死者25人に

神戸市は7日、新型コロナウイルスのクラスターが発生した神戸市長田区の老人保健施設「サニーヒル」について、入所者と職員計133人が感染し、うち入所者25人が死亡したと発表しました。

- ★ 4月14日に90歳代以上の入所女性の感染が判明し、最終的に入所者全体の約7割にあたる97人と職員38人の感染が確認されました。
- ★ 感染した入所者97人のうち、94人は病床逼迫のため入院できず、災害派遣医療チーム（DMAT）から医師の派遣を受けるなどして、施設で治療を受けていたといえます。

他紙と比べて

大阪府はコロナの新規感染者数が高止まりし、重症病床の使用率が100%を超えるなど、患者が適切な医療を受けられない「医療崩壊」の危機に直面しています。このような事態を招いたのはなぜか。科学医療部の記者が6ページの解説面で分析しています。